

2025年3月31日

マーケティング部

中小企業設備投資動向調査 (2025年1月調査)



人を思う。未来を思う。

商工中金

- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 3. 設備投資を見送る理由
- 4. 設備投資額の増減率
- 5. 設備資金調達方法
- 特徴的事例

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 (今回) ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画</p> <p>(注) 原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資</p>
2 調査時点	2025年1月1日現在（調査期間：2024年12月20日～2025年1月15日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 10,050社（回収率43.6%） 有効回答数 4,384社（内、WEB回答 2,690社、調査票回答 1,694社）
5 調査方法	調査票（郵便で返送）またはWEB画面での回答によるアンケート調査
照会先	商工中金 マーケティング部 柘木（直通 080-7005-3531） Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	769	17.5
② 10人超～30人以下	1,284	29.3
③ 30人超～50人以下	779	17.8
④ 50人超～100人以下	756	17.2
⑤ 100人超	796	18.2
合計	4,384	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	152	3.5	6 北陸	181	4.1
2 東北	351	8.0	7 近畿	799	18.2
3 関東	1,250	28.5	8 中国	322	7.3
4 甲信越	262	6.0	9 四国	128	2.9
5 東海	476	10.9	10 九州・沖縄	463	10.6
合計				4,384	100.0

(注1) 地域区分…東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,409	32.1				非製造業	2,975	67.9
食料品	195	4.4	金属製品	268	6.1	建設	343	7.8
繊維	71	1.6	はん用、生産用、業務用機械	179	4.1	卸売	811	18.5
木材・木製品	51	1.2	電気機器	87	2.0	小売	410	9.4
紙・パルプ	22	0.5	輸送用機器	86	2.0	不動産・物品賃貸	211	4.8
化学	120	2.7	その他製造	161	3.7	運輸	593	13.5
窯業・土石	36	0.8				サービス	393	9.0
鉄・非鉄	63	1.4				情報通信	41	0.9
印刷	70	1.6				飲食店・宿泊業	173	3.9
全業種							4,384	100.0

要旨

1 設備投資「有」比率…24年度実績見込は前年並み 25年度当初計画は前年比でやや低下

2024年度実績見込の設備投資実施「有」企業割合は全体の61.7%と前年並み。

2025年度当初計画では設備投資「有」が全体の39.4%と前年同期比でみるとやや低下した。

2 設備投資の目的…情報化投資、合理化・省力化が増加

設備投資目的の上位2つは「設備の代替」「維持・補修」だが、足元では低下。

「情報化投資」は伸びが顕著。長期で見ると「合理化・省力化」も増加を続けている。

3 設備投資を見送る理由…人手不足・物価高騰関連の理由が増加

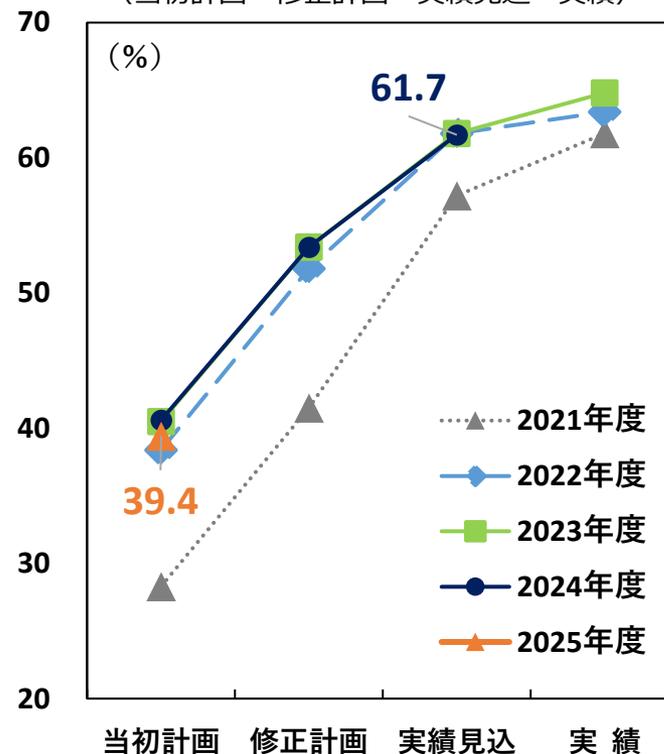
設備投資を見送る理由をみると、「必要な人材が確保できない」「資源高による投資コスト上昇」「土地価格の上昇」が増加しており、中小企業をめぐる環境自体の先行き不透明感を反映している。

4 設備投資額の増減率…例年比で伸び率の推移がやや鈍化傾向

設備投資額の増減率をみると、全産業の2024年度実績見込は2023年度実績対比▲2.9%と、やや鈍化傾向。

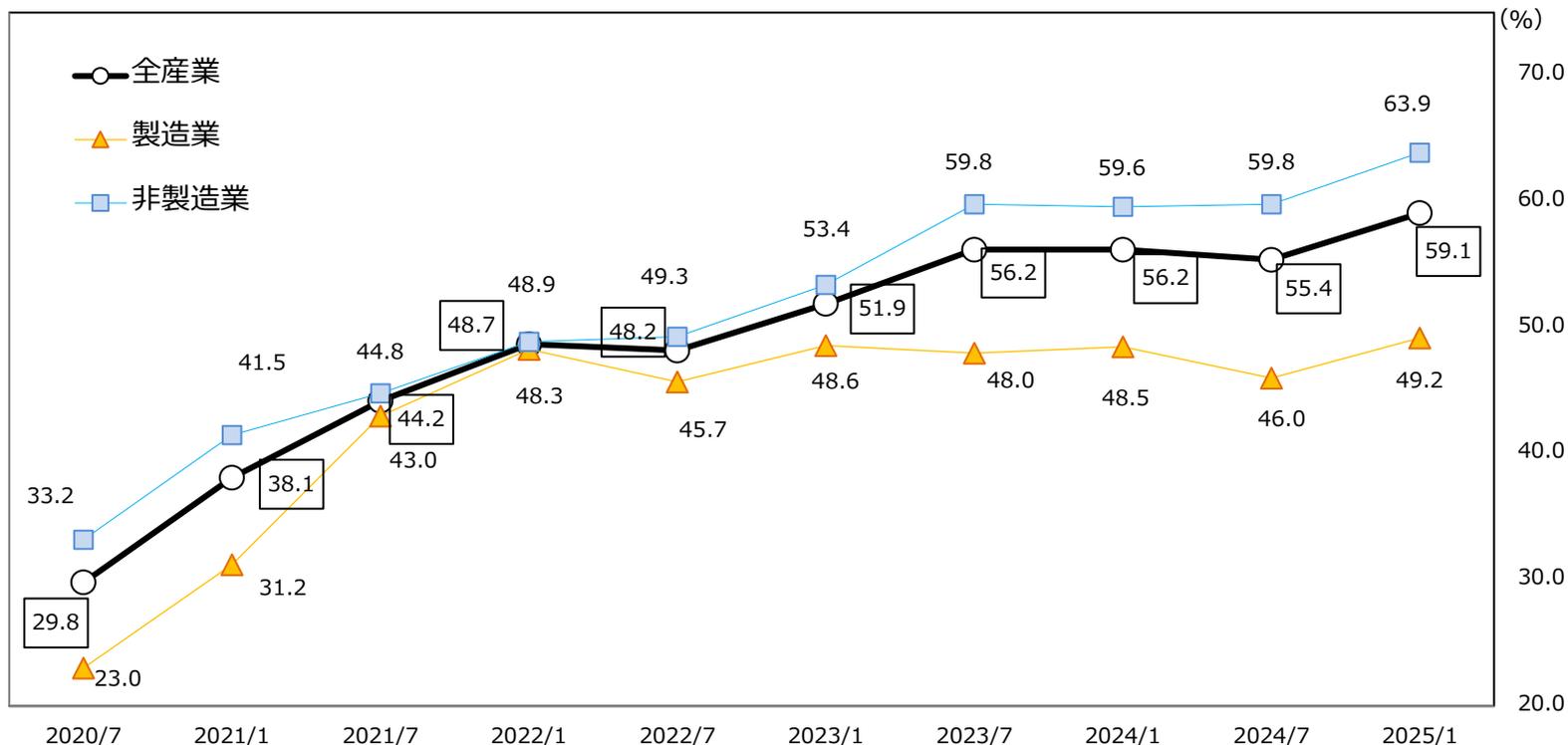
一方、2025年度当初計画は2024年度実績見込比▲26.2%と、例年並み。

【設備投資「有」とした企業の割合】
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が59.1%と前回(2024年7月)調査（55.4%）から増加。
- 業種別では、製造業・非製造業ともに前回比「良い」計の割合が増加。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。
今回調査の回答企業数：4,378社（製造業：1,409社 非製造業：2,969社）

(調査年月)

1. 設備投資の有無①

- 2024年度実績見込は、設備投資実施「有」企業割合が全体の61.7%と、2023年度実績見込並み。
- 2025年度当初計画は、設備投資「有」が全体の39.4%と、2024年度当初計画の40.6%を僅かながら下回った。

〔図表1-1〕 国内設備投資の有無

		2024年度実績見込		2025年度当初計画		
		(下段:前年調査での2023年度実績見込)		(下段:前年調査での2024年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		61.7	38.3	39.4	32.2	28.4
		(61.8)	(38.2)	(40.6)	(30.2)	(29.2)
製造業		70.5	29.5	44.6	34.6	20.8
		(71.4)	(28.6)	(46.9)	(32.6)	(20.5)
非製造業		57.2	42.8	36.7	31.0	32.4
		(57.1)	(42.9)	(37.5)	(29.1)	(33.5)

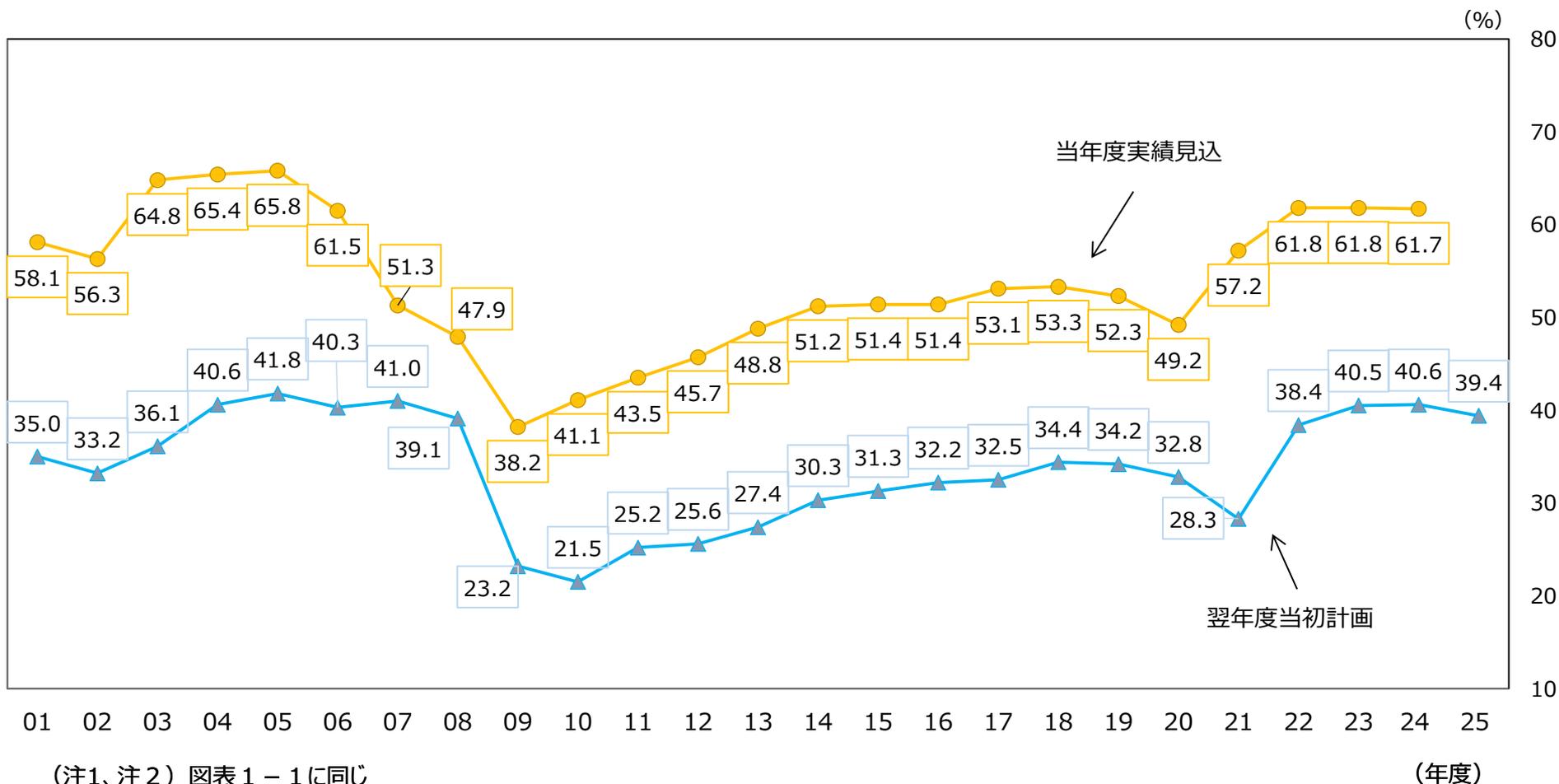
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。

今回回答企業数 全産業：3,125社 製造業：1,064社 非製造業：2,061社

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合

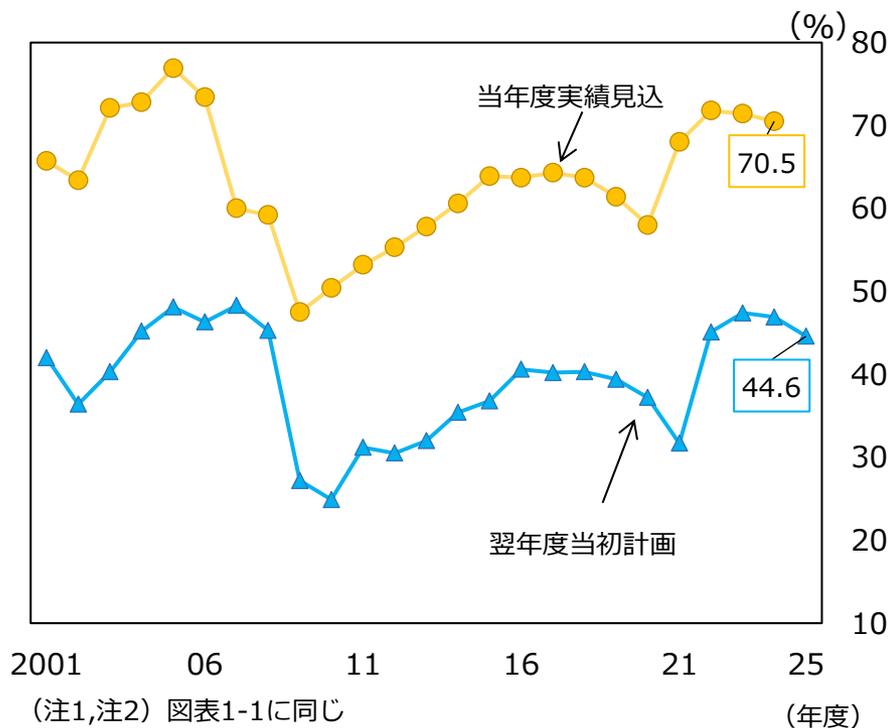


1. 設備投資の有無③（製造業・非製造業）

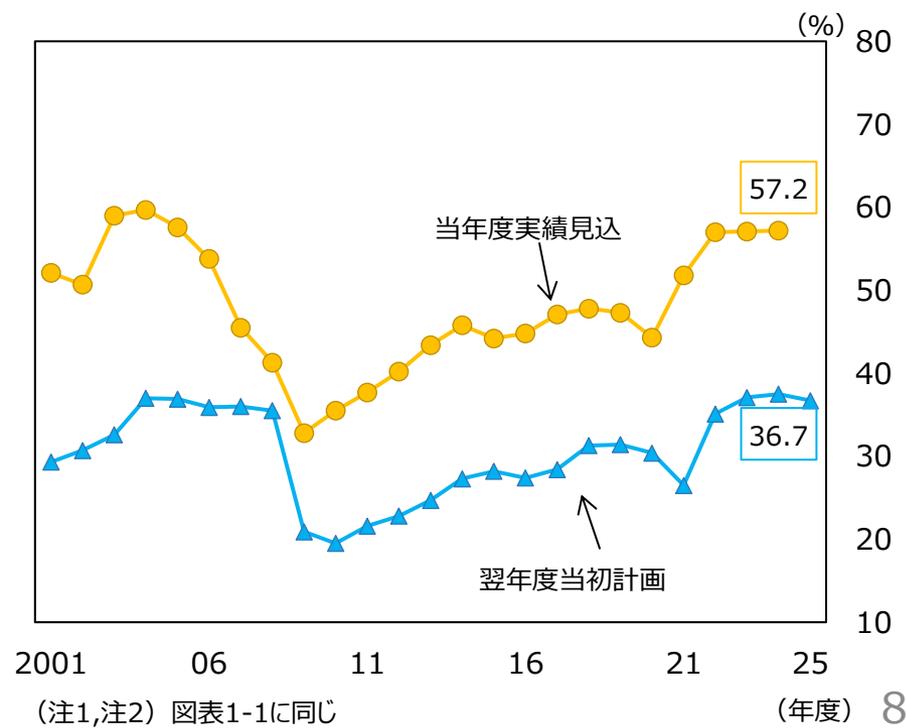
- 製造業の2024年度実績見込は、設備投資「有」企業が70.5%と、前年度比0.9%pt減少。
2025年度当初計画についても「有」企業が44.6%と、前年度比2.3%pt減。
- 非製造業の2024年度実績見込は、設備投資「有」企業が57.2%と、前年度比並の推移も、
2025年度当初計画については「有」企業が36.7%と、前年度比0.8%pt減。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合

【製造業】



【非製造業】



2. 設備投資の目的

- 2024年度実績見込、2025年度当初計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」となったが、2024年度実績見込から2025年の当初計画にかけて低下。
- ⑦「情報化関連」は伸びが顕著。(10頁)、長期で見ると「⑤合理化・省力化」も増加を続けている。

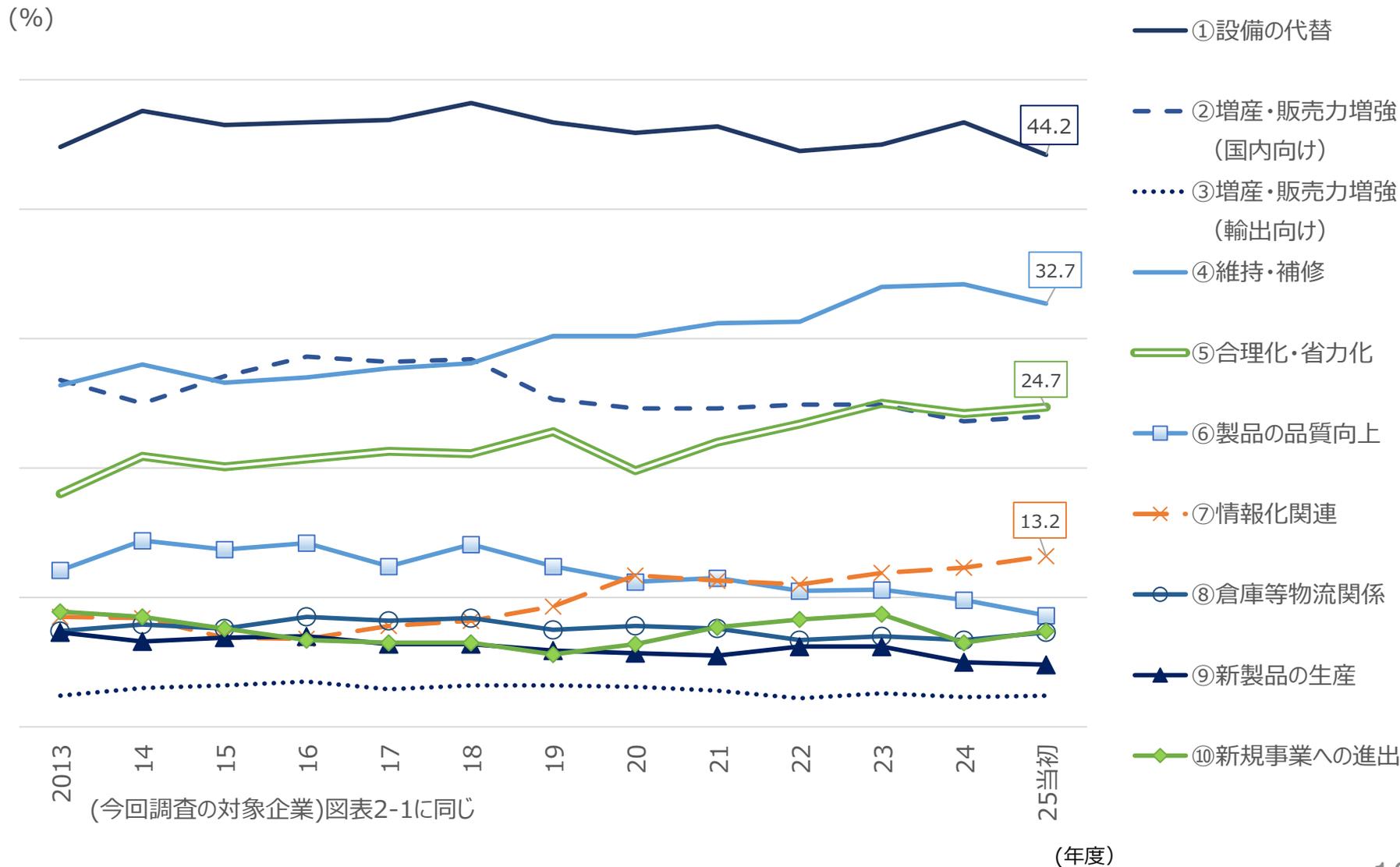
[図表2-1]設備投資の目的の推移 (全産業、複数回答)

	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績見込	2023→ 2024 変化幅	2025 当初計画	2024→ 2025 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	46.4	44.5	45.0	46.7	+1.7	44.2	▲ 2.5
②増産・販売力増強 (国内向け)	24.6	24.9	24.9	23.6	▲ 1.3	24.0	+0.4
③増産・販売力増強 (輸出向け)	2.8	2.2	2.6	2.3	▲ 0.3	2.4	+0.1
④維持・補修	31.2	31.3	34.0	34.2	+0.2	32.7	▲ 1.5
⑤合理化・省力化	22.0	23.4	25.0	24.2	▲ 0.8	24.7	+0.5
⑥製品の品質向上	11.5	10.5	10.6	9.8	▲ 0.8	8.6	▲ 1.2
⑦情報化関連	11.3	11.0	11.9	12.3	+0.4	13.2	+0.9
⑧倉庫等物流関係	7.6	6.7	7.0	6.7	▲ 0.3	7.3	+0.6
⑨新製品の生産	5.5	6.2	6.2	5.0	▲ 1.2	4.8	▲ 0.2
⑩新規事業への進出	7.7	8.3	8.7	6.5	▲ 2.2	7.4	+0.9
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	3.0	4.1	3.5	3.7	+0.2	3.2	▲ 0.5
研究開発	2.8	2.4	2.2	2.2	+0.0	2.8	+0.6
福利厚生	4.9	4.2	4.7	4.4	▲ 0.3	4.4	+0.0

(今回調査の回答企業数) 2024年度：2,224先 2025年度：1,993先

2. 設備投資の目的（長期時系列）

[図表2-2] 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



3. 設備投資を見送る理由

- 2024年度実績見込における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が62.7%、③「景気の先行き不透明」が19.3%となっている。
- ⑧「必要な人材が確保できない」「資源高による投資コスト上昇」「土地価格の上昇」が増加しており、中小企業をめぐり環境自体の先行き不透明感を反映している。

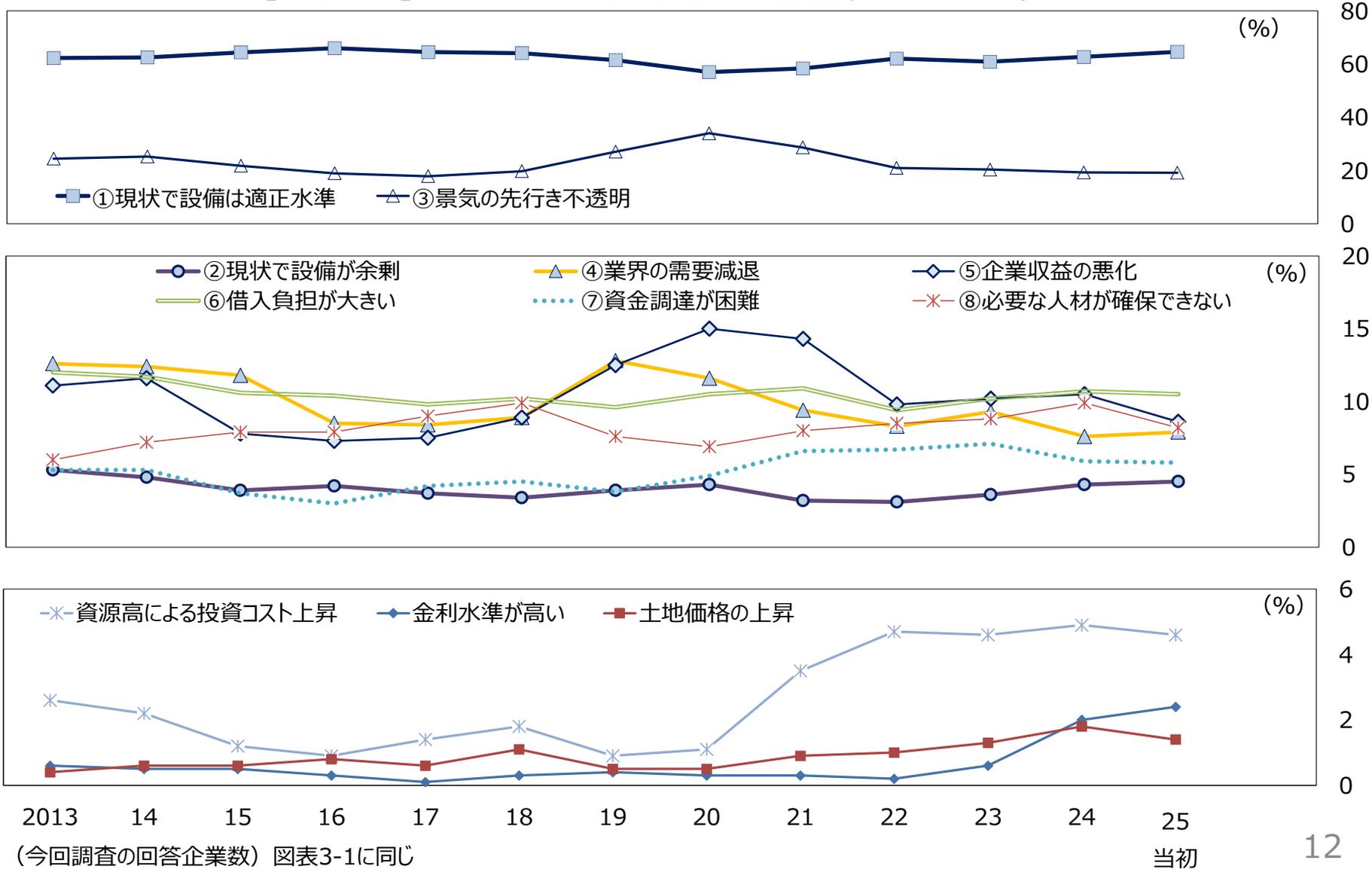
〔図表3-1〕 設備投資を見送るの理由（全産業、複数回答）

	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2024 実績見込	2023→ 2024 変化幅	2025 当初計画	2024→ 2025 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(主要項目)							
①現状で設備は適正水準	58.4	62.1	60.9	62.7	+1.8	64.6	+1.9
②現状で設備が余剰	3.2	3.1	3.6	4.3	+0.7	4.5	+0.2
③景気の先行き不透明	28.7	21.0	20.4	19.3	▲ 1.1	19.2	▲ 0.1
④業界の需要減退	9.4	8.3	9.3	7.6	▲ 1.7	7.9	+0.3
⑤企業収益の悪化	14.3	9.8	10.2	10.5	+0.3	8.6	▲ 1.9
⑥借入負担が大きい	10.9	9.4	10.2	10.7	+0.5	10.5	▲ 0.2
⑦資金調達が困難	6.6	6.7	7.1	5.9	▲ 1.2	5.8	▲ 0.1
⑧必要な人材が確保できない	8.0	8.5	8.8	9.9	+1.1	8.2	▲ 1.7
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	3.5	4.7	4.6	4.9	+0.3	4.6	▲ 0.3
金利水準が高い	0.3	0.2	0.6	2.0	+1.4	2.4	+0.4
土地価格の上昇	0.9	1.0	1.3	1.8	+0.5	1.4	▲ 0.4

(今回調査の回答企業数) 2024年度：1,433社 2025年度：1,171社

3. 設備投資を見送る理由（長期時系列）

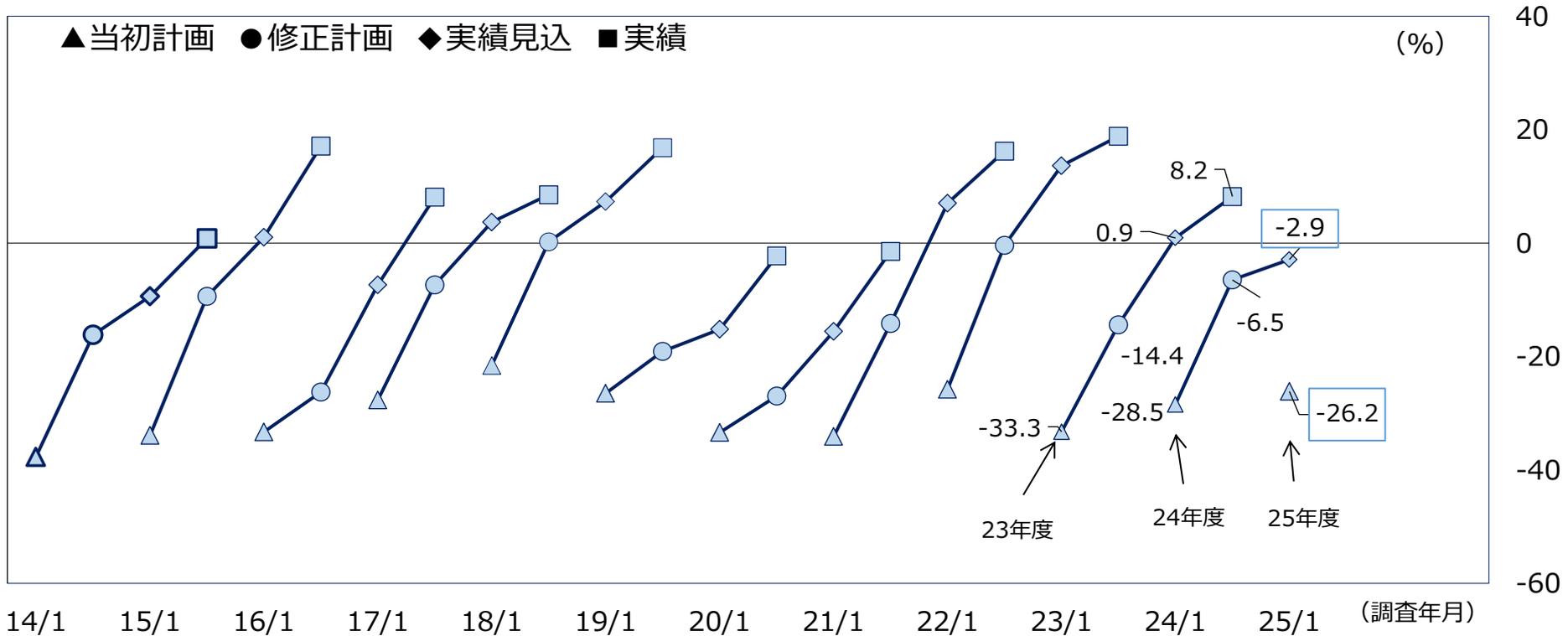
[図表3-2] 設備投資を見送る理由（全産業、複数回答）



4. 設備投資額の増減率①(全産業)

■ 設備投資額の増減率をみると、全産業の2024年度実績見込は2023年度実績対比▲2.9%と、例年と比較するとやや鈍化傾向。2025年度当初計画は2024年度実績見込比▲26.2%と、例年並み。

[図表4-1] 年度別設備投資額増減率の推移 (全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計 (40億円以上の大口投資は除いて算定)

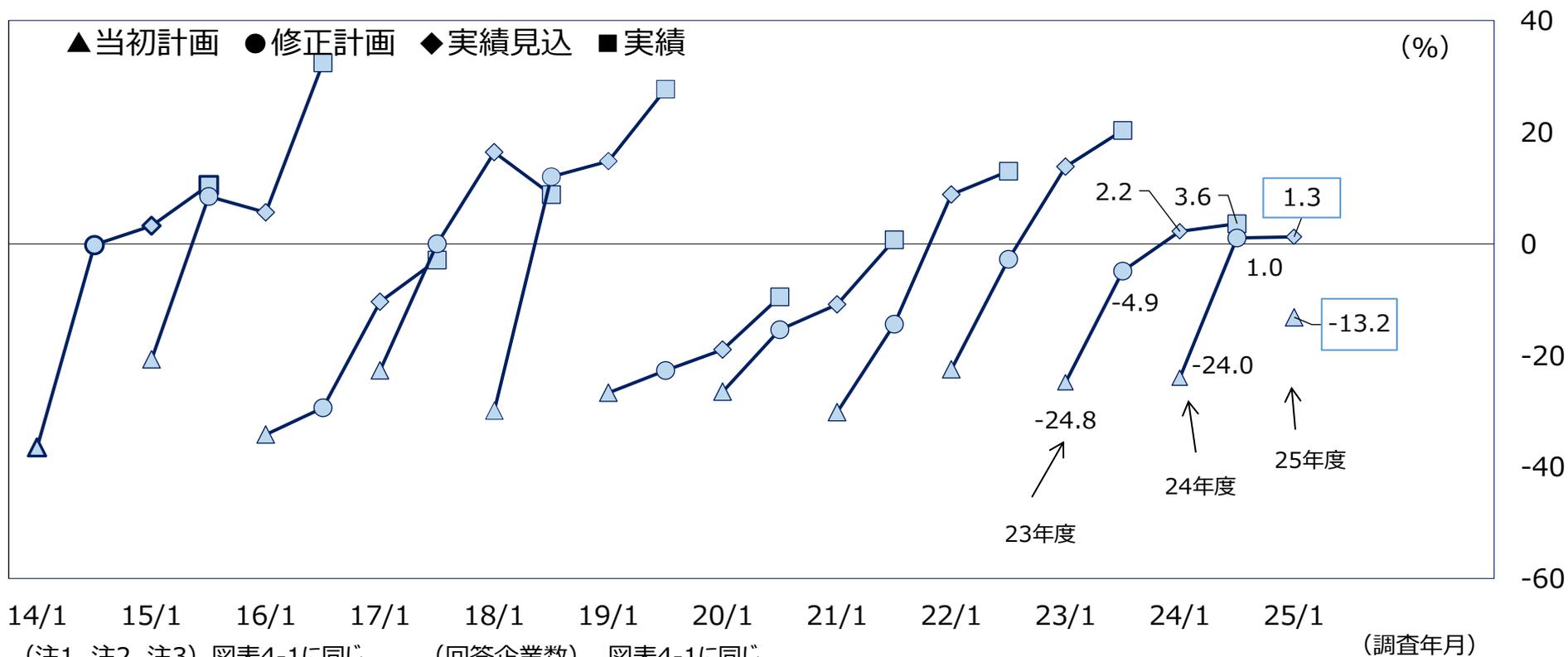
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2024年度 全産業：2,171社 製造業：836社 非製造業：1,335社 2025年度 全産業：1,884社 製造業：740社 非製造業：1,144社

4. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2024年度実績見込で2023年度実績対比+1.3%。
- 2025年度当初計画は、2024年度実績見込対比▲13.2%。

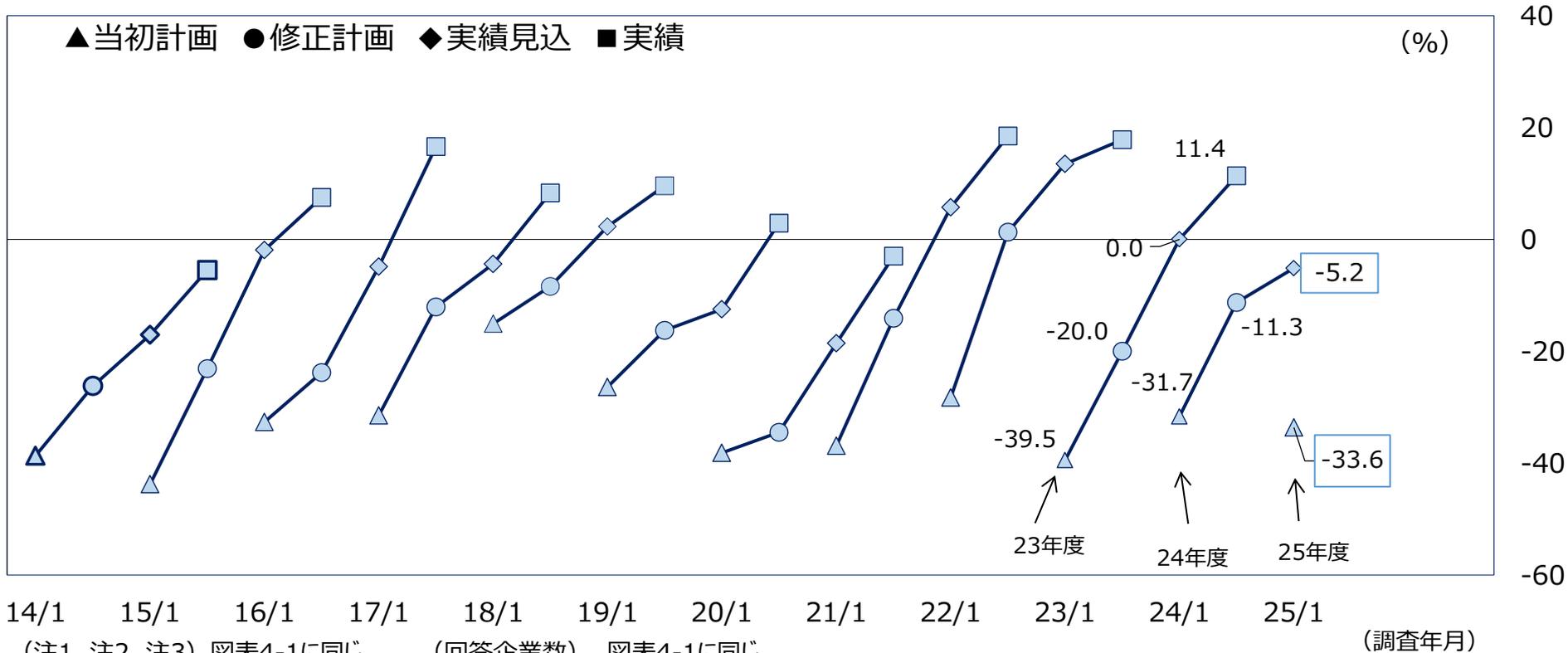
[図表4-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2024年度実績見込で2023年度実績対比▲5.2%。
- 2025年度当初計画は、2024年度実績見込対比▲33.6%。

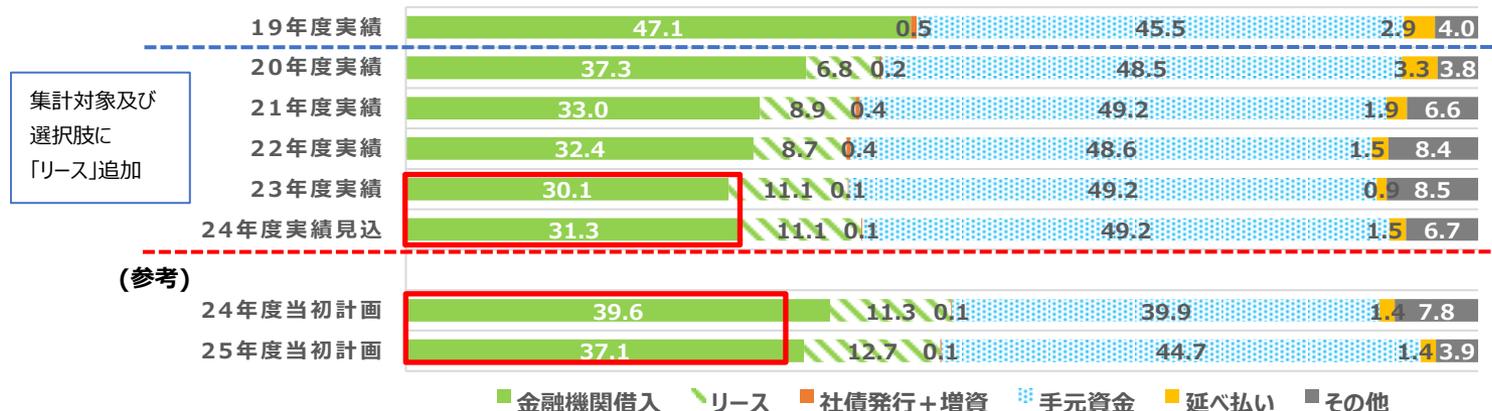
[図表4-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



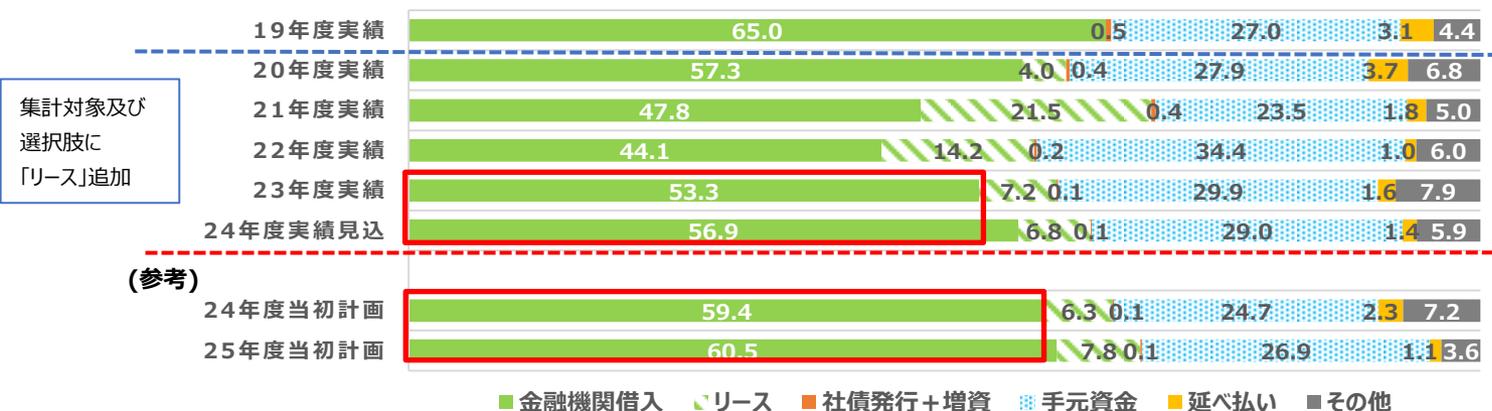
5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」比率について、2024年度実績見込では、個社別平均・集計先の金額の合計ともに増加。2025年度当初計画では、個社別平均は減少も、集計先の金額の合計では微増。

〔図表5-1〕 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



〔図表5-2〕 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2024年度1,830社、2025年度1,067社
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加

特徴的事例①

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	増産・販売力強化	電気機器	新商品の製造工場・ 新機械装置購入	海外向け製品の受注が決定したため。
2	増産・販売力強化	はん用・生産用 業務用機械	新工場建設	顧客との共同開発を推進するための工場を新設。
3	増産・販売力強化	対事業所サービス	九州エリアの建物・検体設備	九州エリアの販路拡大。
4	増産・販売力強化	飲・食料品卸	米・穀物撰別ライン	米・大豆等穀物の引き合いが良い為
5	物流	道路貨物運送	倉庫用地の取得・建物の建設	分散した倉庫の集約化、2024年問題への対応
6	物流	道路貨物運送	冷凍コンテナ	2024年問題の対策として長距離トラック輸送から、 鉄道貨物へのシフト。
7	合理化・省人化	はん用・生産用・ 業務用機械	工作機械の導入・ ロボットによる自動化	一部商品の増産対応および自動化を中心とした合理化 投資。
8	合理化・省人化	金属製品	自動ハーネス機	受注が好調なためと自動化・省力化のため。
9	DX	各種商品小売	フルセルフレジ	人手不足対応。
10	DX	印刷	AIへの投資	AIでの自動レイアウトを実現し少人数作業を可能にする。 人材不足の補完と作業時間の短縮を目指す。

特徴的事例②

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	福利厚生	輸送用機器	社員寮	求人对応。
2	BCP	不動産業	耐震補強工事	賃借人へのサービス向上・競争力維持が目的。
3	新規事業	はん用・生産用・業務用機械	NC旋盤3台、超音波洗浄機、洗浄室の改築工事	航空宇宙産業への新規参入のため。
4	宿泊・観光	飲食・宿泊	ペット同伴ホテル	ペット同伴の宿泊需要に対応するため。
5	宿泊・観光	飲食・宿泊	大浴場内のサウナ改修	ロウリュサウナを導入しホテルの付加価値向上を図る。
6	宿泊・観光	道路旅客運送	大型観光バス	大阪万博に伴う需要増に対応するため。
7	環境対応	道路貨物運送	太陽光パネル設置	電気料金が高騰しており、自家消費分を賄うため。
8	環境対応	窯業・土石	燃料タンク増設	再生燃料の利用比率増加
9	その他	卸売業	代表者親族の所有している社屋・土地の購入	今後発生する相続の対策のため、および地代家賃の削減
10	その他	木材・木製品	工場	事業譲渡のため